

銅(電気銅・電線・伸銅品)の需給動向

平成14年度電気銅需給見通し

(単位:千トン)

年 度 項 目	12年度 実績		14年度予測			前年比 %
	13年度 見込	上 期	下 期	合 計		
期初在庫	132.8	113.2	120.0	125.0	120.0	6.0
生産	1,456.3	1,405.0	689.7	686.3	1,376.0	▲2.1
国内鉱出	0.9	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
海外鉱出	1,309.3	1,263.1	619.6	616.2	1,235.8	▲2.2
その他出	146.1	141.7	70.0	70.0	140.0	▲1.2
輸入	208.8	138.1	55.0	45.0	100.0	▲27.6
供給計	1,797.9	1,656.3	864.7	856.3	1,596.0	▲23.7
内需(報告値)	1,339.2	1,060.4	512.0	525.0	1,037.0	▲2.2
(見掛け)	1,385.4	1,083.0	524.7	546.3	1,071.0	▲1.1
電線	844.2	686.8	325.0	336.0	661.0	▲3.8
伸銅品	464.4	348.6	174.0	176.0	350.0	0.4
その他	30.6	25.0	13.0	13.0	26.0	4.0
輸出	299.3	453.3	215.0	180.0	395.0	▲12.9
需要計	1,638.5	1,513.7	727.0	705.0	1,432.0	▲5.4
期末在庫	113.2	120.0	125.0	130.0	130.0	8.3
過欠補正	46.2	22.6	12.7	21.3	34.0	
設備能力	1,460.9	1,496.4	748.2	748.2	1,496.4	0.0
稼働率%	99.7	93.9	92.2	91.7	92.0	

(出典) 経済産業省

経済産業省は六月、平成十四年度民間設備投資計画の基礎資料として、平成十四年度電気銅需給見通しを策定した。平成十四年度の銅地金生産は複数の生産者が需要低迷を背景に減産を実施することから、二・%減の三七万六千トンと一部製錬所の改修工事を主因に減産となった前年に引き続き、年連続で減少する。

内需は報告値ベースが二・三・%減の一〇三万七千トン、過欠補正後の見掛値が二・%減の一〇七万一千トンと昭和五十一年度以来の低水準であった前年をさらに下回る。

日本経済は十二年後半から十三年初めにかけて景気後退局面に入り、十三年度の実質GDP成長率は一・三%減、鉱工業生産指数は一〇二・%減とともに下げ幅は比較可能な昭和二十九年度以来最大で、終戦直後を除き最も深刻な調整局面となつた。この理由としては、①世界的なIT(情報通信技術)バブルの崩壊、②消費の低迷持続、③不良債権過剰債務の重圧による消費マインドの沈静化、設備投資意欲の減退などがあげられる。十四年度については、当初、米国の景気回復に牽引され日本経済も輸出主導による緩やかな回復が期待されたが、米国経済は株価が暴落するなど再び失速しており、日本経済への波及懸念も高まつてゐる。

用途別には、電線向けは三・八%減の六十六万一千トンと昭和五十年度以来の低水準となつた前年をさらに下回る。部門別には建設電気機械、自動車をはじめ全部門が前年同期比となる。伸銅品向けは〇・四%増の三十五万トンとIT関連の板条需要の底打ちから〇・四%増と三年ぶりに微増となるが、水準としては昭和五十二年度当時にとどまる。

生産、内需ともに減少するため、輸入は一七六・%減の十万と昭和四十二年度以来の低水準に減少、輸出も過去最高を記録した前年比二・九%減の三十九万五千トンとIT関連の板条需要の底打ちから〇・四%増と三年ぶりに微増となるが、水準と庫は十二万トンから十三万トンへとほぼ横ばいで推移する。

日本鉱業協会

○三(三五〇一)七四五

平成14年上半年出荷実績

(単位:千トン)

部 門	13年		14年 上期	前年同期比 %
	上 期	下 期		
通信	11	9	20	11
電力	46	43	89	42
電機機械	111	97	208	97
自動車	35	34	69	34
建設・電販	180	185	365	164
その他内需	32	31	63	31
内需計	415	399	814	379
輸出	21	18	40	17
合計	436	418	854	397
				▲9.0

(注) 1.四捨五入のため計と合わない場合もある

2.前年同期比は数量を丸める前の原伸び率

(出典) 日本電線工業会統計

平成14年上半年出荷実績

(単位:千トン)

部 門	13年		14年 上期	前年同期比 %
	上 期	下 期		
金属製品	78	66	144	65
電気機械	132	111	243	124
輸送機械	35	30	65	32
精密機械	7	7	14	6
一般機械	87	69	156	74
建設業	15	15	30	12
その他内需	91	76	167	78
内需計	445	374	819	391
輸出	90	75	165	89
合計	535	449	984	480
				▲10.3

(注) 前年同期比は数量を丸める前の原伸び率。

(出典) 経済産業省統計

鉱山

電線

伸銅品

平成十四年上半年の銅電線需要は、三十九万七千トンと前年同期を九・〇%下回り、一年連続の前年同期比マイナスとなつた。需要部門別にみても通信部門以外の全部門で前年同期比マイナスとなつてゐる。

通信部門は、光化の進展に加えNTTの設備投資圧縮が続いているが、今期は通信施設からの需要があり一時下げ止つてゐる。

電力部門も通信部門同様、電力会社の経営効率化と電力需要の伸び悩みにより設備投資抑制強化が続いており、電線需要は引き続き減少傾向にある。

電気機械部門は、IT不況に加えて電機製品生産の海外シフトが進んでいるため急激に落ち込み、その後低迷が続いている。半期十万トン割れは昭和五十三(一九七八)年以来のレベルである。

自動車部門は、国内自動車生産が堅調ではあるが、前年比微減と見られ、電線需要もこれに応じて若干マイナスに推移している。

建設・電販部門は、引き続く国内景気の低迷により民間企業設備投資が回復せず、一部首都圏の大型再開発件名はあるものの総体的には低調に推移している。

その他内需部門も建設・電販部門同様、民間企業設備投資の回復が進まないところから低迷を続けている。

輸出部門は、米国経済の減速や東南アジアの現地メーカーの成長により、引き続き厳しい環境にある。

(社)日本電線工業会

○三(三五四一)六〇三

平成十四年上半年の伸銅品需要は、四八八万トンと前年同期を二〇・三%下回つたが、近年の最低水準であった前期よりは増加し、底打ちから僅ながら回復基調で推移した。

金属製品は日用品が文具の低調などで低迷、ガス機器は前年割れ傾向が続いた。一方、配電制御装置は設備投資不振で減少し響が大きく低調な推移を辿つた。

電気機械は年初から半導体やコネクタの特に海外需要が回復に転じ、条製品が十二年のピーク時には及ばないが増加傾向となつた。一方、配電制御装置は設備投資不振で減少したまま、弱電部品も回復までは至らなかつた。

輸送機械は自動車が予想以上に健闘したが、全体としては下げ止まりの域を出なかつた。

精密機械は減少基調に歯止めがかからないまま低迷した。一般機械は空調機器がエアコン販売の前年割れ傾向と海外生産の持ち帰り増加で、国内マーケットの縮小が本格化する他、バルブ・コックも低迷したままであった。

建設業は屋根板、建築管とともに大きく減少し、近年にない低水準のまま底這いが続いた。

全ての内需分野が前年を下回つたため、内需計は三十九万トン強に留まり、ITがらみの条だけの回復で前期よりは多少戻した水準となつた。

輸出は半導体・コネクタなど電子部品向け条製品の回復が見られたが、銅管は中国向け不振の影響で低水準に、また黄銅棒も回復というレベルには至らなかつた。

(社)日本伸銅協会

○三(三八三八)八八〇